

地域保健

3

2019

●特集

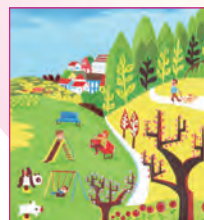
胎児性アルコール スペクトラム障害を防ぐ

●特別座談会

地域保健の未来を拓く

—厚生労働省での経験から—





〈表紙イラスト〉
山本まもる

久しぶりにプラム公園のブランコに乗れたよ。ありゃ！ブクがパンダの上に乗っかっている。

6

【特集】

胎児性アルコールスペクトラム障害を防ぐ

8 座談会 わが国の胎児性アルコールスペクトラム障害を考える



〈出席者〉今成知美さん（特定非営利活動法人 ASK）＝司会
井上祐紀さん（横浜市南部地域療育センター）
米山奈奈子さん（秋田大学大学院医学系研究科）
長沼 豊さん（元福祉施設職員）

26 胎児性アルコールスペクトラム障害の現状 ～海外とわが国の実態～

岩原千恵、樋口 進（独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター）

30 わが国における女性の飲酒の現状

金城 文、尾崎米厚（鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学分野）

34 FASD の国際憲章

38

【特別座談会】

地域保健の未来を拓く —厚生労働省での経験から

〈出席者〉 田中志保さん（健康局健康課保健指導室）＝司会
中島千里さん（子ども家庭局母子保健課）【横浜市から出向】
蘭田成央さん（子ども家庭局家庭福祉課虐待防止対策推進室）【宮崎県から出向】
黒柳佑子さん（老健局総務課認知症施策推進室）【静岡県から研修派遣】
中越瑞紀さん（健康局難病対策課）【豊田市から研修派遣】
長谷川優さん（健康局健康課保健指導室）【宮崎市から出向】

② ひよこ、ホップ、ステップ、ジャンプ！▶ 山口朋佳さん（入間市 健康推進部 地域保健課）

⑥4 ピープル ▶ 藤めぐみさん（一般社団法人 レインボーフォスターケア 代表理事）

⑥8 レポート1 ▶ 第7回日本公衆衛生看護学会学術集会

⑦2 レポート2 ▶ 平成30年度全国厚生労働関係部局長会議

⑦4 研究報告 ▶ 大規模地震後における高齢者の健康に関して ～要介護度の変化と環境や行動等の関係について
古本尚樹（公益財団法人 地震予知総合研究振興会 東濃地震科学研究所 主任研究員）

⑨0 情報BOX

⑨6 次号予告／奥付

連載

⑤8 子どもの脳を守る 〈最終回〉／友田明美

⑥0 折れない心～レジリエンスの高い人、低い人
〈最終回〉／諸富祥彦

⑥2 ESSAY 国際保健《第30回》／松田正己

⑦8 事業脳から脱却しよう！〈最終回〉／佐々木亮平、岩室紳也

⑧2 保健師のための閑話ケア《第81回》／藤本裕明

⑧6 中臣さんの環境衛生ウオッチング《第66回》／中臣昌広



山口朋佳さん

やまぐち・ともか

● 入間市健康推進部 地域保健課

入職して1年目！ まだまだ知識も経験も足りないけれど、将来は住民が信頼を寄せてくれて、何でも相談してくれる保健師になりたい！



山口さんが撮影場所に選んだのは、いつもの職場。住民さんが来てくれる庁舎内が一番落ち着く場所

文＝白井美紀（ライター） 写真＝神保 誠

胎児性アルコール スペクトラム障害を防ぐ

妊娠中のアルコール摂取により胎児に形態異常や知能障害などの影響が出ることは以前から知られており、胎児性アルコール症候群（FAS）と呼ばれた。近年ではFASの特徴がすべて見られない場合でも、障害全体をより広い胎児性アルコールスペクトラム障害（FASD）という概念で捉えるようになり、調査・研究が進んでいる。欧米では「これまで考えられてきたよりもFASDは一般的」との認識が広がりつつある。一方、わが国では母子健康手帳やアルコール飲料の缶に妊娠中の飲酒に関する注意喚起があるものの、FASDに関する統計はほとんどなく、概念を知らない医療職もいるのが現状だ。

2013年に採択された「FASD予防の国際憲章」では、新たに生まれてくる子の1%がFASDである可能性に言及しており、わが国でも診断されていないものの障害を抱える者が相当数いることが予想される。

今月号は、わが国ではいまだ実態が分かっていないFASDを特集する。座談会では、主にFASD予防の観点から保健・医療の現場で何ができるのかを考える。また、FASDの最新知見やわが国の女性のアルコール問題を詳しく知るために、それぞれの分野の専門家にご寄稿いただいた。

P 8

【座談会】

わが国の胎児性アルコールスペクトラム障害を考える

◎今成知美さん

（特定非営利活動法人ASK）司会



◎長沼 豊さん

（元福祉施設職員）



◎井上祐紀さん

（横浜市南部地域療育センター）



◎米山奈奈子さん

（秋田大学大学院医学系研究科）



P26

胎児性アルコールスペクトラム障害の現状
— 海外とわが国の実態

◎岩原千絵、樋口 進

（独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター）



P30

わが国における女性の飲酒の現状

◎金城 文、尾崎米厚（鳥取大学医学部）



P34

FASD 予防の国際憲章



地域保健の未来を拓く

厚生労働省での経験から

司会

田中志保さん



◎健康局健康課保健指導室

中島千里さん



◎子ども家庭局母子保健課
【横浜市から出向】

蘭田成央さん



◎子ども家庭局家庭福祉課虐待防止対策
推進室 【宮崎県から出向】

黒柳佑子さん



◎老健局総務課認知症施策推進室
【静岡県から研修派遣】

中越瑞紀さん



◎健康局難病対策課
【豊田市から研修派遣】

長谷川優さん



◎健康局健康課保健指導室
【宮崎市から出向】

厚生労働省は出向や研修生という形で地方自治体と保健師の人事交流を行っている。
配属先は、健康局、子ども家庭局、老健局など、さまざま。
国の仕事に就いて見えてきたものは何か、どんな学びを得たのか――
5人の若手保健師が集まり、自らの経験と今後の展望について熱く語った。

藤 め ぐ み さん

●一般社団法人レインボーフォスターケア代表理事

多様な大人、多様な子ども、多様な家族が生きやすい社会を目指して

「里親家庭を増やすにはどうすればいいか」という問いに対する答えのひとつがここにある。

2016（平成28）年12月、大阪市の男性カップルが里親認定され、里親委託が始まった。厚生労働省によると、同性カップルとしては全国で初めての里親認定とされている。その背景について、LGBTと社会的養護の問題について多方面の専門家とともに考え、調査し、提言を続けている藤めぐみさんに話を聞いた。

●聞き手……………太田美由紀（ライター）

—虐待や親の病気など、さまざまな理由で親と一緒に暮らせない子どもたちを家庭で受け入れる里親制度ですが、LGBTの里親認定に関して、問題意識を持ったきっかけは？

藤 社会的養護が必要な子どもたちのうち、里親の元で育つ子どもの割合が日本は大変少なく、現在も8割以上は児童養護施設で暮らしています。これは先進国では異常な数字です。12（平成24）年ごろから社会的にもこの問題が注目されるようになりました。

当時、私は政治家の秘書をしていて、D

Vや虐待問題などへの問題意識から社会的養護に関心を持ち、知人が主催していた里親を増やすための勉強会に参加するようになりました。一方で、LGBTの知人から「子どもを育てたい」という話も聞いていましたし、私の周りには同性カップルで精子提供を受けて出産した人、離婚後に同性パートナーと子育てをしている人もいました。そこで、私が仲介役として里親関係者、LGBT当事者が集い勉強会を持つことになりました。

社会的マイノリティーである孤独感や偏見についてなど、お互いに共通のテーマも多く、里親の人材としてよいのではないかと

という感触が初回からありました。お互いにとって発見の多い勉強会となりました。

—団体はそろそろ立ち上げたのですか。

藤 その後、すぐに立ち上げました。細々と勉強会を行いながら関心のある人をつなげることが目的でした。しかし、その年、アメリカのシアトルのソーシャルワーカーが関わっている里親家庭を訪問したことで私の気持ちが大きく動き出しました。

黒人の方と白人の方のレズビアンカップルの里親でした。本当に普通の家族でした。素敵な家で、愛に溢れていて、美味しい料

特集

新時代の保健師、8つの論点

- 総論 中板育美（武蔵野大学）
- 論点1 キャリアパスとキャリアラダー 山野井尚美（岡山県保健福祉部、全国保健師長会）
- 論点2 委託事業 真山達志（同志社大学）
- 論点3 地区担当制と業務分担制 村中峯子（日本看護協会）
- 論点4 統括保健師 鎌田久美子（日本看護協会）
- 論点5 多職種連携 藤本亜由美（大津市膳所すこやか相談所）
- 論点6 家庭訪問 吉岡京子（国立保健医療科学院）
- 論点7 プレゼンテーションスキル 吉澤みどり（渋谷区福祉部）
- 論点8 地域共生社会 藤内修二（大分県保健福祉部）

新連載 いのちに向き合う ～宮沢賢治の作品を通して～ 浜垣誠司（高木神経科医院院長）

新連載 罪を犯した人間（ひと）の生活・健康課題を知る 船山健二（看護師）

ひよこ、ホップ、ステップ、ジャンプ！ 中尾陽子さん（徳島保健所 健康増進担当）

ピープル 岩崎 寛さん（千葉大学院 園芸学研究科 准教授）

※変更になる場合がございますので、ご了承ください。

地域保健
平成31年3月号

平成31年3月1日発行／隔月（奇数月）1回1日発行
発行人 菅 国典
制作・発行 〒113-0021 東京都文京区本駒込2-29-22
株式会社 東京法規出版
振替 00160-1-371595

【購読の申し込み】 TEL 03-5977-0300
FAX 03-5977-0385
ウェブ www.chiikihoken.net

【内容の問い合わせ】 TEL 03-5977-0353 E-mail chiikihoken@tkhs.co.jp

◎表紙・本文デザイン＝新海妙子
◎印刷・製本＝（株）上野印刷所
◎編集長＝須賀健次
◎編集員＝松岡康子

本誌に掲載された著作物の
複写・転載等の許諾権は、
株式会社東京法規出版が保
有しています。

バックナンバー紹介

2017 年 11 月号

座談会「第三期の特定健診・保健指導に備える PART1」

直営で市町村国保の特定保健指導実施率の目標を達成した 2 市の保健師が出席。保健指導実施率を高めたと秘けつと今後の課題を聞く。

特集「多職種で取り組む災害時の食支援」

避難所で配られる食事は高齢者などには向いていないものも多々ある。災害食支援の専門家が立場からアドバイス。

2018 年 1 月号

新春座談会1「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムに保健師はどう関わるか」

保健師の関わりを中心に、地域包括ケアの本来のあり方について、精神科医と保健師が意見を交わす。

新春座談会2「第三期の特定健診・保健指導に備える PART2 ～アウトソーシングに着目して～」

特定健診・保健指導でアウトソーシングにより効果を出すコツを話し合う。

2018 年 3 月号

特集「子どもの貧困と健康問題」

生活困窮家庭の子どもの虫歯や肥満など健康への悪影響が出ている。現状報告とともに対策に動き出した自治体の事例などを取り上げる。

2018 年 5 月号

特集「自殺総合対策を効果的に進めるために～自殺総合対策のポイントと実効性ある展開を目指して～」

自殺対策を効果的なものにするためのポイントと地域自殺対策推進センターの役割、既に自殺対策計画作成に着手している事例などを紹介する。

2018 年 7 月号

特集「母子保健と虐待予防の一体的な取り組みに向けて

～子育て世代包括支援センターと市区町村子ども家庭総合支援拠点～

子育て世代包括支援センターと支援拠点の整備状況および、それらの一体的な運営に向けて動き出した先進事例を紹介する。

2018 年 9 月号

特集「爆走するデータヘルス改革

～2020 年から始まるデータヘルス時代と保健師の仕事～」

2020 年に本格稼働を目指すデータヘルス改革について解説。識者による「鼎談」では同改革が保健師の仕事に与える影響について展望する。

2018 年 11 月号

特集「高齢化するひきこもり」

ひきこもりの平均年齢は年々上昇している。現状と課題、脱出に向けた各地の取り組み、保健師が担うべき役割についてまとめる。

2019 年 1 月号

特集「刑務所と地域との連携 保健師は健康課題を担えるか

～女子受刑者の問題を中心に～

刑務所にいる人の多くは、必要な支援につながらず、社会から孤立した人々。地域に帰ってくる住民に、保健師はどんな支援をすればよいかとまとめる。

お申し込みは

(株) 東京法規出版 地域保健編集部

FAX : 03-5977-0385

※バックナンバーの価格

(2016 年 3 月号まで) 本体 857 円 + 税 + 送料 151 円、(2016 年 5 月号から) 本体 1,370 円 + 税 + 送料 151 円

『地域保健』購読のご案内

●年 6 回、隔月〔奇数月〕1 日発行

●B 5 判、総 100 頁（本文 96 頁、表紙 4 頁）

●価 格 1 冊あたり 本体 1,370 円 + 税、送料 151 円

年間購読 《公費前納および個人》7,990 円（税込、送料弊社負担）

年間購読 《公費後納》8,878 円（税込、送料弊社負担）

※書店の方は下記にお問い合わせください。

お申し込み

電話 03-5977-0300 FAX 03-5977-0385 ウェブ <http://www.tkhs.co.jp>

災害後も健やかな人生を送るための避難所づくりの要点がわかる！
避難所運営にかかわる自治体関係者、ボランティア団体、すべての人に役立つ必携本

いのちと健康を守る 避難所づくりを活かす 18の視点



好評発売中！

- | | |
|---------------|-------------|
| 1 ガイドライン | 10 段ボールベッド |
| 2 トイレ | 11 布団干し |
| 3 衛生 | 12 寒冷期 |
| 4 肺炎 | 13 人間関係 |
| 5 母子 | 14 食事 |
| 6 福祉避難所 | 15 集約と移動 |
| 7 エコノミークラス症候群 | 16 在宅被災者 |
| 8 弾性ストッキング | 17 生活再建と法制度 |
| 9 テント | 18 海外の避難所 |

監修：新潟大学医歯学系呼吸循環外科 榛沢和彦

B5判／本文96頁／モノクロ 定価：本体1,500円＋税
ISSN 2424-0826 第49巻 第3号（別冊）

【執筆者一覧】（掲載順）敬称略

榛沢 和彦	新潟大学	浦野 愛	レスキユーストックヤード
室崎 益輝	神戸大学名誉教授	根本 昌宏	日本赤十字北海道大学
田村 圭子	新潟大学	菅原 由美	東北大学
加藤 篤	日本トイレ研究所	辻 一郎	東北大学
中臣 昌広	日本環境衛生センター	笠岡 (岡山) 宣代	国立健康・栄養研究所
中久木康一	東京医科歯科大学	植田 信策	石巻赤十字病院
吉田 穂波	神奈川県保健福祉局	山村 修	福井大学
奥田 博子	国立保健医療科学院	岡本 正	銀座パートナーズ法律事務所
山下 竜一	災害用弾性ストッキング協会	北川 慶子	聖徳大学
草島 進一	オープンジャパン	塩崎 賢明	立命館大学
水谷 嘉浩	Jパックス株式会社	川村 匡由	武蔵野大学名誉教授

災害の巨大化の中で、
避難所のあり方が厳しく問われている。
本書は、避難環境の改善と、
被災者の自立に向けての
強いメッセージになるに違いない。

神戸大学名誉教授
室崎 益輝先生 推薦